

1. インターバンク市場

1/12~15の無担保コールO/Nは、引続き底固く推移した。当座預金残高が概ね250兆円台前半で推移する中、大手行から大玉条件の0.073%ビッド、地銀・信託からは0.074~0.076%ビッドが見られた。そうしたもて、無担保コールO/N加重平均レートは週を通して0.075%程度での推移となった。15日は積み最終日かつ週末となったものの、地合いに変化は見られなかった。ターム物に関しては、目立った調達は見られず、証券業態のロール案件での出合いが散見される程度であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペに関しては、14日に3M物・8000億円、15日に3M物・15,000億円がオファーされた。落札額はそれぞれ1,340億円(期落ち額1,980億円)、6,193億円(期落ち額3,393億円)と札割れになった。

1/18~22のインターバンク市場は、短国・国債の発行要因により、20日と21日が需給上のマイナス日となるものの、特段レートに変動はないと予想される。主要なイベントとしては、19日に10-12月期の中国GDP、20日に12月の米CPI、21日にECB定例理事会等が予定されている。

2. オープン市場

1/12~15の短国市場は、総じて堅調且つ閑散なマーケットが続いた。業者の在庫はそれなりにあると見られるものの、引け際に散発的な出合いが見られる程度であった。出合いのレンジとしては、3月償還物で▲0.005%、新発3M物で▲0.03~▲0.022%、新発6M物で▲0.17%となっていた。6M物は短国買入オペ見合いの動きから、過去最低水準を記録した。14日には3M物の入札が実施された。WI取引で▲0.03%の出合いが見られる中、按分落札利回▲0.022%、平均落札利回▲0.0276%と順調な入札であった。15日には、短国買入オペが1兆5,000億円で実施され、按分利回較差+0.031%、平均利回較差+0.039%という結果になった。応札銘柄の中心は6M物と1Y物であると考えられる。

1/12~15のCP市場は、週間の償還総額3,000億円弱に対し、機械、商社、不動産、ノンバンク等の業種からまとまった発行案件が見られ、週間の発行総額は3,900億円程度となった。市場総発行残高が16兆円台後半に達しており、発行レートはじり高傾向となっている。足元GCレートの影響から現先レートが高めの状態が続いていたことに加え、CP等買入オペの金額が少なく、業者がポジションを取ることに消極的となっている印象であった。発行レートは最上位格相当で0.08~0.09%程度、a-1格相当で0.085~0.095%程度となっていた。

1/18~22の短国市場は18日に1Y物、21日に3M物の入札が実施される。短国買入オペ見合いの買いから、堅調な地合いが続くものと予想される。短国買入オペは22日に実施される見通し。CP市場は、一時期に比べると現先レートが落ち着きつつある一方、CP等買入オペの金額が引き続き少なく、発行レートの動向に注目が集まる。CP等買入オペは18日に前回同様の3,000億円で通知される予定となっている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で2,500億円程度の還収超見通し。財政等要因は、20日のTB1Y発行超過、21日の5Y発行等があり、4兆3,600億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆1,100億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<18日>TB3M:償還47,000億円・発行45,000億円 <19日>流動性供給:発行3,000億円<20日>TB1Y:償還12,200億円・発行25,000億円/エネルギー対策借入:期日4,000億円・新規4,000億円<21日>5Y:発行25,000億円<22日>交付税特会借入:期日10,500億円・新規10,500億円

2016年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
1/18 (月)	2,500	400	2,900	全店共通(固) 国債買入 CP買入	△ 2,000 △ 400	1,300 12,900	11,800	14,700
1/19 (火)	2,000	△ 4,000	△ 2,000	全店共通(固) 社債買入 短国買入	△ 3,400	6,200 1,000 15,000	18,800	16,800
1/20 (水)	0	△ 13,000	△ 13,000				0	△ 13,000
1/21 (木)	△ 1,000	△ 27,000	△ 28,000	CP買入		3,000	3,000	△ 25,000
1/22 (金)	△ 1,000	0	△ 1,000	全店共通(固)	△ 9,100		△ 9,100	△ 10,100
週間合計	2,500	△ 43,600	△ 41,100		△ 14,900	39,400	24,500	△ 16,600

(注) 上表の1/18は日銀予想、1/19以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
1/18 (月)	日銀支店長会議 さくらレポート(=地域経済報告) 11月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50) 11月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	TB1Y 25,000億円 1/20発行	米国祝日(Martin L. King Jr.'s Day)
1/19 (火)		5Y 25,000億円 1/21発行	12月の英消費者物価指数 12月のユーロ圏消費者物価指数改定値 10-12月期の中国GDP
1/20 (水)	月例経済報告(内閣府)	交付税借入 10,500億円 1/28借入	12月の米消費者物価指数 12月の米住宅着工件数
1/21 (木)		TB3M 45,000億円 1/25発行	20Y 12,000億円 1/25発行
1/22 (金)			12月の米中古住宅販売

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。